令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,822	人
平成２７年国調	18,779	人
増減率	-10.4	%
面積	295.17	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	17,394	人	17,299	人
令 3. 1. 1	17,722	人	17,631	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,940	2,382
	25.9	27.1
第２次	1,154	1,351
	15.4	15.4
第３次	4,390	5,047
	58.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
45	2076	地方交付税種地	１－１
宮崎県	串間市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,959,804	13.2	1,959,804	27.8
地方譲与税	153,742	1.0	153,742	2.2
利子割交付金	781	0.0	781	0.0
配当割交付金	5,557	0.0	5,557	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,667	0.0	5,667	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	426,618	2.9	426,618	6.1
ゴルフ場利用税交付金	6,742	0.0	6,742	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,581	0.0	6,581	0.1
法人事業税交付金	18,440	0.1	18,440	0.3
地方特例交付金等	29,434	0.2	29,434	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,185	0.0	7,185	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,975	0.0	1,975	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	701	0.0	701	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,573	0.1	19,573	0.3
地方交付税	5,052,150	33.9	4,384,085	62.2
内訳 普通交付税	4,384,085	29.4	4,384,085	62.2
特別交付税	668,085	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,665,535	51.5	6,997,470	99.3
交通安全対策特別交付金	1,715	0.0	1,715	0.0
分担金・負担金	82,875	0.6	21,083	0.3
使用料	103,745	0.7	4,621	0.1
手数料	33,343	0.2	－	－
国庫支出金	2,930,650	19.7	－	－
国有提供交付金	20,998	0.1	20,998	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,533,735	10.3	－	－
財産収入	14,696	0.1	3,884	0.1
寄附金	681,376	4.6	－	－
繰入金	180,417	1.2	－	－
繰越金	322,273	2.2	－	－
諸収入	245,693	1.6	104	0.0
地方債	1,078,149	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	242,949	1.6	－	－
歳入合計	14,895,200	100.0	7,049,875	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,959,804	100.0	131,189
法定普通税	1,959,804	100.0	131,189
市町村民税	648,483	33.1	18,750
内訳 個人均等割	26,559	1.4	－
所得割	525,511	26.8	－
法人均等割	37,365	1.9	－
法人税割	59,048	3.0	18,750
固定資産税	1,120,449	57.2	112,439
うち純固定資産税	1,093,521	55.8	112,439
軽自動車税	77,036	3.9	－
市町村たばこ税	113,836	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,959,804	100.0	131,189

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	○	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,895,200	16,308,827
歳出総額	14,328,862	15,986,554
歳入歳出差引	566,338	322,273
翌年度に繰越すべき財源	26,166	55,802
実質収支	540,172	266,471
単年度収支	273,701	-30,536
積立金	137,674	149,711
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	123,387
実質単年度収支	411,375	-4,212

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	236	721,688	3,058
うち消防職員	35	98,245	2,807
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	238	729,376	3,065
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,410
副市区町村長	1	24.04.01	5,940
教育長	1	30.04.01	5,200
議会議長	1	9.01.01	3,650
議会副議長	1	9.01.01	3,220
議会議員	13	9.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,191,877	15.3	2,007,982	1,908,818	26.2
うち職員給	1,337,723	9.3	1,225,440	－	－
扶助費	3,435,031	24.0	961,642	893,567	12.3
公債費	892,516	6.2	877,955	877,955	12.0
内訳 元利償還金 元金	855,836	6.0	841,275	841,275	11.5
利子	36,680	0.3	36,680	36,680	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,519,424	45.5	3,847,579	3,680,340	50.5
物件費	1,895,040	13.2	1,371,101	1,114,554	15.3
維持補修費	142,537	1.0	120,290	79,323	1.1
補助費等	1,830,756	12.8	1,070,668	564,890	7.7
うち一部事務組合負担金	47,491	0.3	26,766	25,047	0.3
繰出金	1,322,150	9.2	1,094,914	1,094,914	15.0
積立金	544,533	3.8	200,324	－	－
投資・出資金・貸付金	183,894	1.3	60,140	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,890,528	13.2	391,616		
うち人件費	101,241	0.7	100,682		
内訳 普通建設事業費	1,622,144	11.3	302,529		
うち補助	937,870	6.5	52,449		
うち単独	613,319	4.3	247,525		
災害復旧事業費	268,384	1.9	89,087		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,328,862	100.0	8,156,632		

経常経費充当一般財源等計	
	6,534,021 千円
経常収支比率	
	89.6 ％ （ 92.7 ％）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,722,970 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	140,167	1.0	－	140,167
総務費	2,086,626	14.6	43,149	1,314,168
民生費	5,298,991	37.0	127,770	2,332,216
衛生費	1,290,434	9.0	33,693	1,066,148
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,022,468	7.1	197,272	587,653
商工費	670,326	4.7	140,949	266,393
土木費	1,328,756	9.3	962,384	374,845
消防費	428,896	3.0	50,287	344,032
教育費	901,298	6.3	66,640	763,968
災害復旧費	268,384	1.9	－	89,087
公債費	892,516	6.2	－	877,955
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,328,862	100.0	1,622,144	8,156,632

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,743,645
	病院	280,000
	上水道	141,495
	下水道	99,397
	工業用水道	－
	国民健康保険	285,890
	その他	936,863

国民健康保険事業の状況		
実質収支		105,242
再差引収支		59,373
加入世帯数（世帯）		2,989
被保険者数（人）		4,806
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	404

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		1,911,721	1,826,005
基準財政需要額		6,295,869	6,041,324
標準税収入額等		2,377,219	2,267,778
標準財政規模		7,004,253	6,684,933
財政力指数		0.30	0.29
実質収支比率（％）		7.7	4.0
公債費負担比率（％）		10.1	10.4
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	3.20
	実質公債費比率（％）	6.5	6.1
健全化	将来負担比率（％）	51.3	62.8
積立金現在高	財調	1,628,163	1,490,489
	減債	227,028	160,186
	特定目的	1,585,356	1,406,508
地方債現在高		11,500,055	11,277,742
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,197,340	1,239,017
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		245,000	245,000
徴収率（％） 現年・計	合計	98.7 94.6	98.3 93.0
	市町村民税	99.1 97.3	99.1 96.6
	純固定資産税	98.3 92.5	97.5 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）